

記念講演



地方発信！新分野に挑戦し続ける体質作りを実践する人間尊重企業

～社員の幸せを通して、お客様の幸せ、企業の繁栄を実現する～

(株)地域科学研究所
代表取締役会長
木下 光一氏
大分県中小企業家同友会元代表理事
1998年度～2012年度まで就任

設立 1990年3月9日
資本金 3500万円
年商 15億円
社員数 98名
(内パート・アルバイト11名)
事業内容 地域課題の解決を
自治体と連携して進める。

(株)地域科学研究所は、地方の活性化をテーマに高い課題把握力と高度なICT技術を駆使して課題の解決を行政と協働して事業として行っています。44年前、個人の不動産鑑定事務所として創業以来、業態を幾度も変えながら、経営理念を確立し、人材を育て現在に至っています。その間、同友会理念に沿った経営を学んで実践、経営指針、新卒採用、社員共育の充実等により次第に安定して利益を出せる企業となって行きました。創業35年を過ぎて、社長を社内から育てた後継者に譲り、自らは会長として自社の革新をリードする役割を務めています。

第1分科会 (中同協) 情勢認識



京都橋大学教授
京都大学名誉教授
岡田 知弘氏
1954年富山県生まれ。岐阜経済大学講師を経て2019年3月まで京都大学大学院経済学研究科教授。専攻は地域経済学。近現代日本経済史。主な著書に「コロナと地域経済」(編著)、「瀬戸際の地方自治」「世界」"地境づくりの経済学入門"増補改訂版「地域内再投資力論」など多数。

地域から『世界』を捉えなおす

～地域に根ざした中小企業の重要性和連携が切り開く展望～

持続可能な社会に向けて、中小企業の果たしている社会的、経済的な役割は大きく、中小企業の発信が求められています。コロナ禍で社会的変容が進み、不公正取引や事業承継問題などの課題が浮き彫りになる中、地域とは何か、平和の主体者でもある中小企業の存在意義は何かを再確認し、安心して住み続けられる地域、多様性を生かし、柔軟に対応していける社会へ向けて、中小企業振興基本条例の事例も交え、問題提起を行います。

第2分科会 (沖縄) 事業継続



株式会社 東和
代表取締役社長
新城 浩司氏
沖縄県中小企業家同友会
宮古支部経営委員長
設立 1981年4月1日
資本金 1,000万円
年商 3億円
社員数 14名(内パート・アルバイト2名)
事業内容 自動車関連業(販売、整備、販売塗装、他)

BCPの策定で、地域に必要とされる価値を持つ企業に！

～地域の企業が生き残るための戦略づくり～

コロナ禍においては、多くの企業が、まさに「緊急事態」に直面している中、これまでより増して企業の在り方、従業員を守る術をしっかりと考える必要があります。新城氏は、台風による大きな被害をうけたことがきっかけでBCP、BCM(事業継続マネジメント)に力を入れて取り組みました。また、地域と関わり、助け合いが出来る環境を共につくすることも重要だと話します。この分科会では、報告者自身のBCPの紹介とその環境づくり、またそれによって地域に必要な企業について学びます。

第3分科会 (福岡) 環境経営



株式会社 アズマ
代表取締役
中島 一嘉氏
(一社)福岡県中小企業家同友会
環境経営委員会 副委員長
設立 1978年5月1日
資本金 300万円
年商 8億3,000万円
社員数 12名
事業内容 建築転金、屋根工事、とい工事、全般、太陽光発電設計・施工。

強い田舎を創りたい

～ジージの役割～

2020年、中島氏は地域新電力会社と協力し、「エネルギーの地消地産」を目的とした太陽光発電システムと蓄電池を無償で提供する「LED'S(Local Energy Direct Supply)」を始めました。環境問題の深刻化により、自然災害が多発しSDGsの目標達成が取り上げられる中、いかに再生可能エネルギーを地域に普及させるか。太陽光パネルと蓄電池の設置、電力供給や利用、施設の施工・運営・管理などを福岡県八女地域のみで行う中島氏たちの取り組みと想いを学び、自社で取り組める地域内循環について考えます。

第4分科会 (大分) 障害者雇用



株式会社 オグネット
代表取締役
小串 康博氏
大分県中小企業家同友会
障がい者問題委員長
設立 2009年5月20日
資本金 2,000万円
年商 2億8,000万円
社員数 6名(内パート・アルバイト2名)
事業内容 ダイハツビッド店、新車・中古車販売、運輸支局指定工場・車検・整備、レンタカー

障がい者雇用で誰もが働きやすい会社

～「絶対に無理」からの誰もが働きやすい環境への挑戦～

サンワテック(株)の会長でもある小串氏は同社で3名の障がい者を雇用しています。当初は「障がい者雇用は絶対に無理」と考えていましたが、実習を受け入れたことでイメージが変わり、積極的に実習を受け入れるようになりました。障がい者を雇用するにあたり、社内規定や就業規則、給与規定なども見直しました。育休、産休、有給の取得など社内の環境整備に取り組み、2019年「大分市子育て表彰」、「2020年度ユースエール認定企業」を取得。障がい者雇用がきっかけとなり、誰もが働きやすい会社づくりに取り組んでいる小串氏の報告です。

第5分科会 (宮崎) 採用と教育



株式会社 アーム
代表取締役
阿萬 英一朗氏
宮崎県中小企業家同友会
共同求人委員会委員長
創業 1996年8月
設立 2006年6月
資本金 500万円
年商 1億8,600万円
社員数 17名(内パート・アルバイト9名)
事業内容 住宅リフォーム、店舗デザイン・内装、調理収納サービス

社員が育っているぞ。コロナ禍を乗り越えるんだ

～雇用の責任を自覚し、働く環境を整えて、人が育つ会社づくり8年～

「人なんて高い給料を出せば採用できるさ」と豪語していた若き日の阿萬社長。その氏を劇的に変えたのが、8年前、宮崎同友会共同求人再開に関わるなかでの「社員が定着していないじゃないか。給料ばかりでいいの？」の指摘でした。以来、自社の現状と課題に向きあって、「若者に選ばれる企業」をめざして、働く環境を改善してきました。コロナ禍に直面するなか、業績の回復と成長を支えているのが、継続採用してきた社員の成長です。そして今、「地域に若者を残す」を合言葉に宮崎の共同求人活動を引っぱる阿萬社長の8年間の取り組みから「人が育つ会社づくり」について学びあいます。

第6分科会 (岡山) 事業承継



株式会社 サンキョウ-エンピックス
代表取締役
浅野 浩一氏
岡山県中小企業家同友会理事
社員教育求人委員長 岡山南支部役員
設立 1972年2月2日
資本金 1,000万円
年商 3億円
社員数 31名(内パート・アルバイト9名)
事業内容 環境に関する問題・課題を解決するためのコンサルティング、サボロ、調査・分析、環境設備・製品の販売

持続可能な100年輝業を目指して

～社員の事業承継に立ちはだかる壁の乗り越え方～

浅野氏は(株)サンキョウ-エンピックスの5代目経営者。同社は3代目の時から歴代の幹部が経営を引き継ぎ、社員による事業承継を続けてきました。一般的に非親族の事業承継はその利点ばかり強調されがちですが、自社株買いや個人保証、家族や金融機関の理解といったリアルな課題について語られることは稀です。浅野氏は一体どのような壁に直面し、いかにして乗り越えてきたのか？非親族による事業承継の実現と後継者の覚悟について考えます。

第7分科会 (京都) 地域とともに



株式会社 大滝工務店
代表取締役
大滝 雄介氏
(一社)京都府中小企業家同友会
北部地域会
「人を生かす経営」実践塾・塾長
設立 1952年3月1日
資本金 3,000万円
年商 10億円
社員数 24名
事業内容 住宅・店舗・オフィス・社等の設計施工

地域×事業 中小企業の健全な発展は社会課題解決になる

～まちづくりまでやる工務店～

何も無いと思っていた地元でUターンしてきたとき、そのレトロな情緒溢れるまちなみの魅力を再認識し、これを守っていくことが自分の使命だと感じた大滝社長。3代目として工務店の経営を行う中、建築請負業ではなく、暮らしづくり業、まちづくり業だと捉えるようになり、遊休地を活用したカフェを抱える村づくり、まちづくりチームを立ち上げ町家を活用したゲストハウス運営などまちに仕掛ける活動を始めます。グッドデザイン賞を受賞するなど会社のイメージもどんどん変わり、求人に対して学生が全国から応募に来てくれるようになりました。本業を通じた社会課題解決と会社のブランディングについて考えます。(第2回京都都の家づくり表彰・最優秀賞(2020年)2021年グッドデザイン賞、ソーシャル企業認証取得)

第8分科会 (中同協) 金融問題



株式会社 紀之屋 会長
中村 高明氏
中同協政策委員会金融プロジェクト長

金融庁監督局銀行 第二課長
新発田 龍史氏

地域金融機関は中小企業とともにある

～金融仲介機能の強化に向けて～

持続可能な地域を支える中小企業には、コロナなどによる社会的変化を先取りし、新たな事業創出に向けた展開が期待されています。私たちの金融アセスメント法制定運動を経て、金融庁は金融検査マニュアルを廃止し、地域金融機関には中小企業への伴走支援型の金融仲介機能の発揮を求めています。担保や経営者保証に依存した金融検査マニュアルの副作用が残る中、経営指針をもとにローカルベンチマークなどを活用し、金融機関とどのように関係を構築していくのかを考えます。